平成二十八年第一回定例会 提案理由説明書(二月二十九日追加提案)

ただ今上程されました諸議案について説明申し上げます。

追加提案しました議案は、第四十九号議案から第六十一号議案までの十三件であります。

一 補正予算の概要

はじめに、一般会計補正予算案について説明申し上げます。

(地方創生への取組)

先日、提案いたしました平成二十八年度一般会計当初予算案におきまして、「安心・活力・発展プラン2015」と大分県版地方創生に本格的に取り組むための様々な施策を盛り込んだところです。加えて、今回の予算において、国の補正予算に伴う地方創生加速化交付金を積極的に受け入れ、その取組を加速します。

まず、生産性向上による仕事の場づくりです。農林水産物の高付加価値化に取り組みます。機能性表示食品制度の開始に伴い、カボスに含まれる血中コレステロール値を下げると言われている成分や、乾しいたけに含まれる抗酸化作用や美白効果があると言われている成分の含有量分析などを行い、その機能性をPRしブランド力を強化します。

宿泊業を中心とした観光産業の生産性向上にも取り組みます。経営人材の育成と意識 改革を図るとともに、宿泊業と飲食業などが連携して行うインバウンド対応や高付加価 値化に向けた活動を支援します。

移住・定住の推進も加速します。UIJターン希望者と県内企業とのマッチングや県外進学者のインターンシップを支援するほか、九州・山口各県と連携し、関東圏在住の学生へのインターンシップや就職応援フェアを合同で開催します。

大分県には、人口当たりの留学生が京都に次いで二番目に多いという強みがあります。 その強みを活かして、就職コーディネーターや起業コンシェルジュを配置した「おおい た留学生ビジネスセンター」(仮称)を設置し、留学生の県内での就職・起業を後押しし ます。

(景気回復の下支え)

景気の足踏み感が見られる中、来年度当初予算に加えて、国の補正予算に伴う公共事業等を積極的に受け入れ、景気回復を下支えします。中津日田道路の耶馬溪道路や三光本耶馬渓道路及び、庄の原佐野線の早期供用開始に向けた整備を行うほか、道路の法面保護や土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査、さらには河床掘削など、防災・減災対策を実施します。

また、農地の大区画化や農業水利施設の保全整備等を実施するとともに、投資的事業の切れ目のない執行を図るため、債務負担行為として県単独事業を三十億円追加します。

(その他歳出)

このほか、福祉・介護人材や保育士を確保するため、介護福祉士などの資格取得を目

指す学生等に対し、返還免除規定のある貸し付けを実施するほか、不登校児童・生徒の早期学校復帰に向け、市町村の教育支援センター設置を支援します。

また、芸術文化短期大学の改修及び屋内スポーツ施設の整備に備え、文化・スポーツ施設等整備基金に予算執行における節約分などを積み立てます。

一方、予算の減額についてですが、台風などによる大きな災害が発生しなかったことによる災害復旧関係費の減や、中小企業制度資金等についての執行状況を勘案した減、 併せて予算執行における節約額等を減額します。

この結果、差し引き補正額は、三百六十二億一千三十六万四千円の減額となり、二十七年度一般会計予算の累計は、五千七百五十六億八千二百十五万五千円となります。

以上が、予算の概要であります。

なお、財政調整用基金については、地方消費税清算金収入の増や、行革による節約などの結果、当初予算等で取り崩した八十六億円のうち六十七億円を繰り戻したことから、二十七年度末では、四百三十三億円を確保できる見込みです。

また、県債残高は、台風などに備えていた災害復旧関係費の減等により、二月補正段階で一兆四百三億円となり、残高の総額が三年連続で減少するとともに、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高についても、十四年連続で減少する見込みです。

このほか、特別会計では、公債管理特別会計など十一の会計で合わせて、八億六千五百七十五万六千円を減額するとともに、企業会計では、病院会計で二億四千二百六十一万四千円を減額しています。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。 何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。